

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：地方改善費

事業名 地方改善施設整備費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 人権施策推進課 同和施策係 電話番号：058-272-1111 (内 2442)

E-mail：c11227@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

8,215 千円 (前年度予算額：5,455 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,455	3,636	0	0	0	0	0	0	1,819
要求額	8,215	5,476	0	0	0	0	0	0	2,739
決定額	8,215	5,476	0	0	0	0	0	2,400	339

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・市町村が設置する人権啓発の拠点である隣保館の修繕工事等に係る経費に対し、国の補助制度 (地方改善施設整備費補助金) を活用して補助を行う。
- ・養老町が設置、運営する「養老町福祉センター」 (昭和53年設置) は、設備の老朽化が進んでおり、今後も利用者が安心かつ快適に利用できるよう、電気設備や空調設備の修繕が必要である。

(2) 事業内容

福祉センターの大規模修繕工事	総額	19,403 千円 (税込)
A. 建築工事 (共通費込)		13,055 千円 (税込)
1. 電気設備工事		1,883 千円
2. 機械設備工事		11,172 千円
B. その他工事に係る諸経費等		4,849 千円 (税込)
C. 事務費 (管理費等)		1,499 千円 (税込)
	【うち補助対象額	10,954 千円】

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国、県が定める交付要綱に基づく。(間接補助：補助率 3 / 4)
(負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,215	市町村が設置する隣保館の大規模修繕に対する補助金
合計	8,215	

決定額の考え方

財源については、県債を充当します

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県人権施策推進指針（平成 30 年 3 月第 3 次改定）
5 同和問題（部落差別）②施策の方向 3）隣保館活動等の促進
「今後も、地域の福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして多様な機能を発揮できるよう支援をします。」
- ・第四期岐阜県地域福祉計画の関連事業として、「地域住民が集う拠点の整備」の中に位置づけている。

(2) 国・他県の状況

- ・全国の隣保館のうち、33.9%で耐震化が必要（308 棟/908 棟）
(平成 28 年厚生労働省調査結果)
- ・平成 25 年度以降、厚生労働省から隣保館の耐震補強工事を優先して採択する旨明示

(3) 後年度の財政負担

令和 4 年度 美濃会館（美濃市） 耐震補強・大規模改修工事

(4) 事業主体

養老町

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 市町村が設置・運営する隣保館が地域における福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティーセンターとして機能を発揮させるため、機能の充実と、安全性の確保を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
耐震補強工事実施率 （対象5か所）	— (H)	60% (H29)	60% (H30)	60% (R1)	100% (R4)	60%
/	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

・令和4年度における耐震補強工事実施達成率の100%を目指す。

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 ・福祉センター（養老町）において、老朽化部分の改修工事を実施。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 ・改修工事により、すべての利用者にとって安全で快適な施設の利用が可能となる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	○
地域の実情（ニーズ）を踏まえた同和問題をはじめとする人権に関する相談や啓発活動等を通じて、人権課題解決に取り組むことができる場所を安全に維持するために必要である。	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	○
対象5か所のうち、4か所で耐震補強工事が完了。	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	○
交付要綱に基づき実施している。	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・対象5か所のうち、耐震補強工事を実施する必要があるのが残り1か所となる。 ・耐震基準はクリアしているものの、老朽化のため、大規模な修繕が必要な施設がある。 	
--	--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事の完了の目途が立ったため、老朽化に伴う修繕のうち、大規模かつ必要性の高いものから支援する。 	
--	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】